



平成 17 年 11 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 7 月 13 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
コード番号 2734

上場取引所 東名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sala.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神野吾郎
問合せ先責任者 役職名 I R 推進室長 氏名 望月志郎 TEL (0532)33 - 8877

決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 13 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 17 年 8 月 18 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 17 年 5 月中間期の業績(平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月中間期	986	38.8	578	96.8	579	96.7
16 年 5 月中間期	710	33.4	294	85.6	294	85.3
16 年 11 月期	1,206		444		444	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 5 月中間期	613	110.1	15.26	
16 年 5 月中間期	292	86.6	7.26	
16 年 11 月期	558		13.69	

(注) 期中平均株式数 17 年 5 月中間期 40,208,932 株 16 年 5 月中間期 40,214,055 株
16 年 11 月期 40,213,581 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 5 月中間期	5.00			
16 年 5 月中間期	5.00			
16 年 11 月期			10.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 5 月中間期	30,118	29,626	98.4	736.85
16 年 5 月中間期	29,361	29,160	99.3	725.12
16 年 11 月期	29,432	29,223	99.3	726.57

(注) 期末発行済株式数 17 年 5 月中間期 40,207,129 株 16 年 5 月中間期 40,214,557 株

16 年 11 月期 40,210,558 株

期末自己株式数 17 年 5 月中間期 43,706 株 16 年 5 月中間期 36,278 株

16 年 11 月期 40,277 株

2. 17 年 11 月期の業績予想(平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,565	789	837	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)20 円 63 銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 11 月 30 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	1,269	4.22	525	1.79	487	1.66
現金及び預金	240		307		213	
繰延税金資産	7		-		11	
未収入金	686		203		254	
短期貸付金	300		-		-	
その他	35		14		7	
貸倒引当金	0		0		0	
固定資産	28,848	95.78	28,836	98.21	28,944	98.34
有形固定資産	0	(0.00)	0	(0.00)	0	(0.00)
無形固定資産	6	(0.02)	5	(0.02)	6	(0.02)
投資その他の資産	28,842	(95.76)	28,830	(98.19)	28,937	(98.32)
関係会社株式	28,830		28,830		28,830	
繰延税金資産	11		-		107	
資産合計	30,118	100.00	29,361	100.00	29,432	100.00
(負債の部)						
流動負債	492	1.63	192	0.65	199	0.68
支払手形	1		4		1	
賞与引当金	22		19		38	
その他	467		168		159	
固定負債	-	-	9	0.03	9	0.03
退職給付引当金	-		9		9	
負債合計	492	1.63	201	0.68	208	0.71
(資本の部)						
資本金	8,000	26.56	8,000	27.25	8,000	27.18
資本剰余金	20,584	68.34	20,584	70.11	20,584	69.94
資本準備金	15,584		15,584		15,584	
その他資本剰余金	4,999		4,999		4,999	
利益剰余金	1,067	3.55	597	2.03	662	2.25
中間(当期)未処分利益	1,067		597		662	
自己株式	25	0.08	21	0.07	23	0.08
資本合計	29,626	98.37	29,160	99.32	29,223	99.29
負債資本合計	30,118	100.00	29,361	100.00	29,432	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成 16 年 12 月 1 日〕 〔至平成 17 年 5 月 31 日〕		前中間会計期間 〔自平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至平成 16 年 5 月 31 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至平成 16 年 11 月 30 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	986	100.00	710	100.00	1,206	100.00
業 務 受 託 料 収 入	300		339		623	
受 取 配 当 金	685		371		583	
一 般 管 理 費	407	41.33	416	58.61	762	63.18
営 業 利 益	578	58.67	294	41.39	444	36.82
営 業 外 収 益	0	0.02	0	0.04	0	0.03
経 常 利 益	579	58.69	294	41.43	444	36.85
特 別 利 益	-	-	0	0.00	-	-
税引前中間(当期)純利益	579	58.69	294	41.43	444	36.85
法人税、住民税及び事業税	134	13.62	2	0.34	4	0.41
法 人 税 等 調 整 額	99	10.12	-	-	118	9.82
中間(当期)純利益	613	62.19	292	41.09	558	46.26
前 期 繰 越 利 益	453		305		305	
中 間 配 当 額	-		-		201	
中間(当期)未処分利益	1,067		597		662	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前事業年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度末 (平成 16 年 11 月 30 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2.

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成16年12月1日〕 〔至平成17年5月31日〕	前中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前事業年度 〔自平成15年12月 1日〕 〔至平成16年11月30日〕
減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 0 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 0 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 1 百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。